



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務担当 (氏名) 岡田 喜久男 TEL 045-201-6655
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,357	0.1	1,719	△6.2	1,730	△6.1	1,184	△8.5
2023年3月期	17,331	3.9	1,833	6.8	1,844	7.2	1,294	6.7

（注）包括利益 2024年3月期 1,223百万円（△4.3%） 2023年3月期 1,278百万円（7.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	101.89	—	11.1	13.1	9.9
2023年3月期	111.27	—	13.1	14.7	10.6

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,590	10,935	80.5	945.72
2023年3月期	12,875	10,313	80.1	886.45

（参考）自己資本 2024年3月期 10,935百万円 2023年3月期 10,313百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,389	23	△640	8,096
2023年3月期	1,579	15	△507	7,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	500	38.6	5.0
2024年3月期	—	21.50	—	22.00	43.50	505	42.7	4.8
2025年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		41.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	3.8	720	2.4	725	2.8	495	2.7	42.81
通期	18,600	7.2	1,780	3.5	1,790	3.4	1,220	3.1	105.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期	12,412,992株	2023年3月期	12,412,992株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	850,094株	2023年3月期	779,269株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,618,268株	2023年3月期	11,627,418株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,716	△0.1	1,639	△6.4	1,650	△6.3	1,131	△8.8
2023年3月期	16,726	4.0	1,751	6.1	1,762	6.6	1,240	6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	97.34	—
2023年3月期	106.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,702	10,131	79.8	876.16
2023年3月期	12,038	9,599	79.7	825.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,131百万円 2023年3月期 9,599百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

当社は、決算発表日の翌営業日にアナリスト向け説明会の動画(録画)を配信する予定です。また、この説明会の動画につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
受注及び販売の実績	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが2023年5月に5類に移行したことにより、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復、雇用・所得環境が改善し、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方で地政学的リスクが長期化するなか、物価の高止まりや金融市場の変動、また、海外景気の下振れリスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省が公表する特定サービス産業動態統計によると受注ソフトウェアの売上高は、対前年同月比プラスで推移するなど、デジタルトランスフォーメーション(DX)^{※1}への需要に加え、コスト削減やDR対策^{※2}に向けたクラウド化などのニーズが牽引し堅調に拡大いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは2024年3月期から始まる3か年計画『NEXT C⁴』を策定し、主力の受託開発事業(コアビジネス)の拡大及び、デジタル技術を核としたDX案件の積極的受注に取り組みました。しかしながら、一部の受注予定案件でスケジュールの延伸が発生し、また、他案件への速やかな移行が難航いたしました。そのため、連結売上高は当初計画を下回り17,357百万円(前期比0.1%増)とほぼ横ばいとなりました。利益面では、社員の積極採用及び給与水準の引き上げ並びに情報化投資など体質強化に向けた先行投資を実施した一方、生産性の向上と売価の改善に取り組みましたが、補うことができず、営業利益は1,719百万円(同6.2%減)、経常利益は1,730百万円(同6.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,184百万円(同8.5%減)となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、金融向け案件の立ち上がりの遅れが発生した影響などにより、5,916百万円(前期比10.0%減)となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、証券及び公共並びにDX関連の案件を中心に、ビジネス領域を拡大して継続受注に注力したことなどにより、11,441百万円(同6.4%増)となりました。

当連結会計年度の業種別売上高は、19ページ「4. その他(受注及び販売の実績)(2)販売実績」に記載のとおりであります。

また、配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としており、目安とする連結配当性向の水準を40%としております。この方針に基づき、1株当たりの配当金につきましては、21円50銭の中間配当を実施し、期末配当は、普通配当22円の配当案を第48期定時株主総会に付議することといたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は、43円50銭となり連結配当性向は42.7%となります。

(※1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

(※2) DR対策：「Disaster Recovery(ディザスタ リカバリ)」の頭文字を取った言葉。自然災害、通信障害、システム障害など、災害の発生時に迅速にシステムを復旧する対策のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は13,590百万円となり、前連結会計年度末(12,875百万円)と比較して715百万円増加しました。主な要因は、固定資産合計が659百万円減少した一方、現金預金が1,372百万円増加するなど流動資産合計が1,374百万円増加したことあります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,655百万円となり、前連結会計年度末(2,563百万円)と比較して92百万円増加しました。主な要因は、固定負債合計が19百万円減少した一方、未払法人税等が55百万円増加するなど流動負債合計が111百万円増加したことあります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,935百万円となり、前連結会計年度末(10,313百万円)と比較して623百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,184百万円を計上した一方、剰余金の配当507百万円の支払により利益剰余金が677百万円増加したことあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,096百万円と前連結会計年度末（7,324百万円）より772百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,389百万円（前連結会計年度1,579百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,730百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△512百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円（前連結会計年度15百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△640百万円（前連結会計年度△507百万円）となりました。これは、配当金の支払額△507百万円、自己株式の取得による支出△133百万円などによる結果であります。

(4) 今後の見通し

情報サービス産業の見通しにつきましては、日本銀行が公表した全国企業短期経済観測調査（短観）の2024年3月調査によりますと、ソフトウェア投資額の2024年度計画が全規模全産業合計で前年度比+6.6%となり、堅調な状況が継続しております。一方、技術者の獲得競争の激化などによるコストの上昇が、収益に影響を与える懸念もあります。

このような経営環境下で、次期（2025年3月期）の連結売上高につきましては、金融機関向けゼロトラスト対応や保険の新商品対応、流通系や交通系のクレジット案件、官公庁や空運向けの再構築案件の拡大を見込んでおり、18,600百万円（前期比7.2%増）と見通しております。連結営業利益につきましては、働きやすく働きがいのある人事制度の見直しなど人的資本への投資や情報化投資など体質強化への投資を含め、1,780百万円（同3.5%増）と見通しております。

次期の連結業績の通期見通しは、次のとおりであります。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
売上高	18,600	7.2
営業利益	1,780	3.5
経常利益	1,790	3.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,220	3.1

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としており、目安とする連結配当性向の水準を40%としております。この方針に基づき、次期の年間配当金につきましては、1株当たり44円とする計画といたします。その内訳は1株につき中間配当及び期末配当ともに22円であります。

当社グループは、2024年3月期を初年度とした3か年の「中期経営計画 NEXT C⁴」を策定し、次の基本戦略に取り組んでおります。

- ① 主力の受託開発事業(コアビジネス)の拡大
- ② デジタル技術を核としたDX案件の積極的受注
- ③ 人的資本への投資を継続実施
- ④ 開発人員の増強
- ⑤ 更なる事業拡大に寄与する業務・資本提携やM&Aの遂行

なお、当該計画の最終年度（2026年3月期）の事業計画目標は、次のとおりであります。

指標	2026年3月期（目標）
売上高	20,630百万円
連結営業利益	2,060百万円
非金融分野比率	30%維持
エンドユーザー取引比率	30%維持
DX案件売上高比率	25%へ拡大
ROE	毎年12%水準の確保

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,474	9,846
売掛金	2,323	2,430
契約資産	82	-
仕掛品	30	17
貯蔵品	3	4
その他	81	70
流動資産合計	10,993	12,366
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	196	197
減価償却累計額	△119	△129
建物(純額)	78	68
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	87	86
減価償却累計額	△60	△67
工具、器具及び備品(純額)	27	19
有形固定資産合計	105	87
無形固定資産		
無形固定資産	21	2
投資その他の資産		
繰延税金資産		
繰延税金資産	408	410
保険積立金		
保険積立金	569	542
長期預金		
長期預金	600	-
その他		
その他	182	185
貸倒引当金		
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,757	1,135
固定資産合計	1,882	1,224
資産合計	12,875	13,590
負債の部		
流動負債		
買掛金		
買掛金	708	679
未払法人税等		
未払法人税等	292	347
契約負債		
契約負債	22	18
賞与引当金		
賞与引当金	647	625
役員賞与引当金		
役員賞与引当金	30	25
その他		
その他	522	637
流動負債合計	2,221	2,332
固定負債		
退職給付に係る負債		
退職給付に係る負債	332	313
その他		
その他	9	9
固定負債合計	342	323
負債合計	2,563	2,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	725	754
利益剰余金	9,215	9,892
自己株式	△299	△422
株主資本合計	10,330	10,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
退職給付に係る調整累計額	△21	16
その他の包括利益累計額合計	△17	22
純資産合計	10,313	10,935
負債純資産合計	12,875	13,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,331	17,357
売上原価	※2 13,860	※2 13,819
売上総利益	3,471	3,537
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,638	※1, ※2 1,818
営業利益	1,833	1,719
営業外収益		
雑収入	12	14
営業外収益合計	12	14
営業外費用		
雑損失	1	2
営業外費用合計	1	2
経常利益	1,844	1,730
税金等調整前当期純利益	1,844	1,730
法人税、住民税及び事業税	521	565
法人税等調整額	29	△18
法人税等合計	550	547
当期純利益	1,294	1,184
親会社株主に帰属する当期純利益	1,294	1,184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,294	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	△17	38
その他の包括利益合計	※ △16	※ 39
包括利益	1,278	1,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278	1,223
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	703	8,427	△308	9,511
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
親会社株主に帰属する当期純利益			1,294		1,294
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		22		10	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	788	9	819
当期末残高	689	725	9,215	△299	10,330

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	△4	△1	9,510
当期変動額				
剰余金の配当				△506
親会社株主に帰属する当期純利益				1,294
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△17	△16	△16
当期変動額合計	1	△17	△16	803
当期末残高	4	△21	△17	10,313

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	725	9,215	△299	10,330
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する当期純利益			1,184		1,184
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分		29		10	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	29	677	△122	583
当期末残高	689	754	9,892	△422	10,913

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4	△21	△17	10,313
当期変動額				
剰余金の配当				△507
親会社株主に帰属する当期純利益				1,184
自己株式の取得				△133
自己株式の処分				39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	38	39	39
当期変動額合計	2	38	39	623
当期末残高	6	16	22	10,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,844	1,730
減価償却費	45	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	35
売上債権の増減額 (△は増加)	355	△25
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84	△29
受取利息及び受取配当金	△0	△0
その他	81	165
小計	2,165	1,900
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△586	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579	1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△105	△218
保険積立金の解約による収入	121	247
有形及び無形固定資産の取得による支出	△0	△1
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
定期預金の払戻による収入	1,800	1,800
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△506	△507
自己株式の取得による支出	△1	△133
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088	772
現金及び現金同等物の期首残高	6,236	7,324
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,324	※ 8,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エスピーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ. プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. ソフトウェア開発

ソフトウェア等の完成及び顧客への納品が主な履行義務となります。期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

ロ. ソフトウェア開発の技術支援

契約期間における技術支援の実施完了が主な履行義務となります。役務を提供する期間にわたり契約金額を案分し収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等）

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給与手当	468百万円	516百万円
役員賞与引当金繰入額	30	25
賞与引当金繰入額	76	75
退職給付費用	16	19

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	44百万円	78百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	2百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2	2
税効果額	△0	△0
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△30	23
組替調整額	5	30
税効果調整前	△25	54
税効果額	8	△16
退職給付に係る調整額	△17	38
その他の包括利益合計	△16	39

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,412,992	—	—	12,412,992
合計	12,412,992	—	—	12,412,992
自己株式				
普通株式(注)1.2.	802,894	2,255	25,880	779,269
合計	802,894	2,255	25,880	779,269

(注)1. 普通株式の自己株式の数の増加2,255株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加1,485株、単元未満株式の買取りによる増加770株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少25,880株は、株式報酬による減少25,800株、単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	261	22.5	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	244	21	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	22	2023年3月31日	2023年6月19日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,412,992	—	—	12,412,992
合計	12,412,992	—	—	12,412,992
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	779,269	97,685	26,860	850,094
合計	779,269	97,685	26,860	850,094

（注）1. 普通株式の自己株式の数の増加97,685株は、自己株式取得による増加95,900株、譲渡制限付株式の無償取得による増加1,485株、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少26,860株は、株式報酬による減少26,800株、単元未満株式の売渡しによる減少60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	256	22	2023年3月31日	2023年6月19日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	251	21.5	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	22	2024年3月31日	2024年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	8,474百万円	9,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,150	△1,750
現金及び現金同等物	7,324	8,096

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,576	10,755	17,331

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	6,529	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	5,916	11,441	17,357

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	6,604	バリュー・ソリューションサービス事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	886.45円	945.72円
1株当たり当期純利益	111.27円	101.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,294	1,184
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,294	1,184
普通株式の期中平均株式数（株）	11,627,418	11,618,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

① 受注高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	6,362	37.0	6,161	34.8	△3.2
システム・メンテナンスサービス	10,850	63.0	11,559	65.2	6.5
合計	17,212	100.0	17,719	100.0	2.9

(注) 受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

② 受注残高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	948	33.1	1,193	37.0	25.9
システム・メンテナンスサービス	1,913	66.9	2,031	63.0	6.1
合計	2,861	100.0	3,223	100.0	12.7

(2) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	6,576	37.9	5,916	34.1	△10.0
システム・メンテナンスサービス	10,755	62.1	11,441	65.9	6.4
合計	17,331	100.0	17,357	100.0	0.1

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
金融	銀行	2,731	15.8	2,545	14.7	△6.8
	証券	679	3.9	1,145	6.6	68.7
	保険	5,680	32.8	5,716	32.9	0.6
	クレジット	2,614	15.1	2,138	12.3	△18.2
金融小計		11,705	67.5	11,545	66.5	△1.4
非金融	公共	1,304	7.5	1,355	7.8	4.0
	流通	1,274	7.4	1,266	7.3	△0.6
	その他	3,049	17.6	3,191	18.4	4.7
非金融小計		5,626	32.5	5,812	33.5	3.3
合計		17,331	100.0	17,357	100.0	0.1